

平成22年6月29日

証券監督者国際機構（IOSCO）専門委員会 商品先物市場タスクフォースによるG20への進捗報告書の公表

平成22年6月23日、証券監督者国際機構（IOSCO）専門委員会商品先物市場タスクフォース（※）は、G20トロント首脳会議への進捗報告書を公表しました。

※ 日本（経済産業省、農林水産省及び金融庁）を含む15カ国が参加。

1. 背景

- （1）平成21年9月、G20ピッツバーグ首脳声明において、特に石油先物市場の監視・監督に関する要請が出されました（参考1）。これを受けて、証券監督者国際機構（IOSCO）は、商品先物市場規制当局で構成されるタスクフォース（商品先物市場タスクフォース）において、要請へ対応するための取組について検討しているところ、今般、G20トロント首脳会議に合わせて、その取組の進捗報告を行いました。
- （2）商品先物市場タスクフォースのメンバー国は、日本の他、米国、英国、カナダ、中国、フランス、ドイツ、香港、シンガポール等15カ国です。

2. G20首脳会議への進捗報告概要

- （1）商品先物市場に関するIOSCO勧告（参考2）の達成状況に関する調査
 - メンバー国に対し、勧告の達成状況について調査した結果、メンバー国は勧告を概ね達成。
- （2）石油デリバティブの取引所外取引の透明性向上等のための取組状況
 - 取引所外取引の市場参加者と協力しつつ、石油デリバティブ取引の実態把握調査を実施しているところ。
 - 透明性向上策等について、自主的な取組目標（コミットメント）を設定することを、石油デリバティブの取引所外取引を行っている業界に奨励。本取組への参加地域の拡充。
 - 石油デリバティブの取引所外取引を行っている業界による、取引情報蓄積機関の利用・選定。

(3) 商品取引所取引に関する公表情報の拡充

(4) 現物市場データの拡充

- 2010年2月、原油価格東京会合（国際エネルギー機関（IEA）及び日本エネルギー経済研究所（IEEJ）共催、経済産業省（METI）後援）への参画（参考3）。
- 商品デリバティブの原資産である現物市場データ拡充が重要。
- IEA等の現物取引規制当局や関係者との協力関係を継続。

(5) 商品先物市場タスクフォースは、検討を継続し、今年中に更なる進捗状況を報告する予定。

3. G20首脳会議への報告文書

- G20首脳会議への報告書の原文については、以下をご覧ください。

<http://www.iosco.org/library/pubdocs/pdf/IOSCOPD324-325.pdf>

(参考1) G20ピッツバーグ・サミット首脳声明文（平成21年9月）仮訳抜粋（※1）

28. エネルギー安全保障及び気候変動

商品先物市場に関する証券監督者国際機構（IOSCO）の勧告を実施し、また、関連監督機関に対し、我々の国内の商品先物市場においてトレーダーの持ち高が石油に大きく集中していることに関するデータを収集するよう求めることにより、エネルギー市場に対する規制監督を改善する。我々は、関連規制当局に対し、実施に向けた進捗に関し、次回会合で報告するよう求める。我々は、関連規制当局に対し、店頭石油市場の関連データも収集するとともに、過度な価格変動につながるような市場操作に対抗するための対策を講じることを指示する。我々は、可能な限り国際的に調整され、より詳細かつ構成要素に分かれたデータの公表を通じることを含め、商品市場に関する情報を更に精査し、改善することと呼びかける。我々は、IOSCOに対し、各国政府によるこれらの政策の作成及び実施、過度の変動に関するものも含めた更なる分析の実施、特定の勧告の策定を支援し、また、進展につき定期的に報告することを求める。

（※1）首脳声明文仮訳：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/0909_seimei_ka.html

(参考2) 商品先物市場に関するIOSCO勧告（平成21年3月発出）概要

- 商品先物市場に関するIOSCO勧告（※2）は、平成20年6月に大阪で

開催されたG 8財務大臣会合声明を受けて、IOSCO 商品先物市場タスクフォースが、商品先物市場をより適切に監督し、また、当局間の市場監督に関する国際協力を深化させるための施策として、平成21年3月に発出した勧告。

- 主な勧告内容は、①各国規制当局が商品の現物市場や店頭先物市場についての情報をより適切に把握できること、②一国又は複数国の現物市場や店頭市場を利用するなど複雑な手法による相場操縦行為への対応を行うという法制を整備すること、③規制当局間の協力を推進すること、が重要であるとするもの。

(※2) 商品先物市場に関する IOSCO 勧告

本文：

<https://www.iosco.org/library/pubdocs/pdf/IOSCOPD285.pdf>

日本語概要：

<http://www.meti.go.jp/press/20090310005/20090310005.html>

(参考3) 原油価格東京会合（平成22年2月）

平成22年2月25日、国際エネルギー機関(IEA)及び(財)日本エネルギー経済研究所(IEEJ)は、経済産業省(METI)の後援の下に、原油価格東京会合を共催(※3)。商品先物市場タスクフォースも参加。

(※3) 国際エネルギー機関(IEA)による報道発表

http://www.iea.org/journalists/events/price_formation_workshop.pdf

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務流通グループ 商務課長 高島 竜祐

担当者： 中野

電話：03-3501-1511 (内線 4211)

03-3501-6683 (直通)